

いわゆる日本事情科目の変遷について

On the Changes of Nihon-Jijo (Japanese Society and Culture) Subjects

IZUMI Fumiaki

泉 文 明

概 要

日本語教育科目群の中で、日本事情に関する科目が占める割合は、高くない。しかし、共生の視点や、日本に対する良き理解者の育成という観点からすると、重要な役割を果たすものである。特に、中級・上級クラスの学習者にとっての、言語習得と文化理解とを実際的に組合わせて、運用能力を高めるための役割を担うものである。小論は、昨今の内外の情勢を鑑み、そのためにこの種の科目が担うことがらや、科目担当の経験に基づいて述べるものである。

キーワード：日本語教育、日本事情科目、変遷、文化理解、多文化共生

Abstract

Within the curriculum of Japanese education, usually no large part is occupied by subjects relevant to Nihon-Jijo. However, those subjects play a vital role in expediting global co-existence and understandings of Japan. Moreover, they enable intermediate and advanced learners of Japanese to combine their language skills with their understandings of Japanese social culture. Thereupon, in this paper, Nihon-Jijo subjects are revisited, in light of recent world affairs as well as the author's personal experience in teaching them.

Key words : Japanese-language education, Nihon-Jijo subjects, changes, cultural understandings, multiculturalism

徴としては、

I 日本事情科目の果たしてきた役割

留学生指導に携わってきたことをもとに、小論を展開したい。留学生諸氏には、それぞれの将来計画や夢を語ってもらっていることから、彼ら・彼女らの本音かそれに近い声を拝聴・拝読する機会に恵まれることが多い。これらの声の近年の特

- ① 「卒業後、日本での就職（正社員）を希望する者が急増している」ということである。コロナ化以前は「自国に帰国」「大学院進学」「自国でも日本でもない国に留学」「一旦、日本で就職しても、近い将来に自分の会社を持ちたい」「暫定的に日本で就

職し、帰国後には日本の企業で身に着けたノウハウを生かした仕事がしたい」というものが多数であった。しかし、2025年現在は、ずいぶん様変わりしたものである。

- ② 本学国際学部の正規留学生の科目と本学JEP¹⁾の「日本文化入門」を担当する中で把握できることは「日本文化についての関心がかつてないほどに高くなってきている」ことである。かつては、「日本の経済」「日本の戦後復興」「日本の治安・安全」等に纏わることに関心を持っている学生が大多数であったが2025年現在は異なる。「日本の伝統文化」「日本の冠婚葬祭」「日本の年間行事」等々、〈日本人の生活や習慣や宗教観〉等々が上位の関心テーマとなっている。その深層部分にある事柄を探っていくと〈日本人の人間関係の距離感〉〈日本人の対人関係〉〈日本人の考え方〉〈年功序列〉〈ウチとソト〉等、日本人論の本質的な部分に行き着くケースが多いことが分かってきた。上に示した①②については、単なる感覚的に掴んだという類のものではなく、実際に、紙媒体・口頭で収集した結果に基づいているものであるが、「国別・第一言語別・性別・年齢別・日本語学習年限別・日本語能力別」「日本滞在期間の別」等について未整理の状態であるために詳細は続稿に期したい。

日本語学習者数の推移は、その時々 trends・情勢・外交関係によって左右されるが、それが増加傾向にある場合には、日本社会に多様化をもたらすものである。日本文化を理解しようとする者も、経済的物質的なものを求める者も、日本語習得に励むものである。近年の日本在住の日本語学習者を見ると、一定の成果の獲得・課程修了の後に帰国する者と、日本社会に定住しようとする者などに大別できる傾向にあるようである。

これらのことを踏まえて、この論文では「留学生」「就学生」「就労生」という用語を度々登場させることになるが、これらを管轄している省庁と用語の定義を整理しておきたい。「留学生」は文

部科学省が管轄し、大学・大学院・専門学校等、高等教育機関・後期高等教育機関で学ぶ外国人のことを言う。「就学生」は法務省が管轄し、日本語学校や各種学校で学ぶ外国人のことを言う。「就労生」の管轄は一様でないが、法務省・出入国在留管理庁や厚生労働省が担っており、就労機関で働く外国人を言う。このように大きく3つの分野に整理はでき、働き学ぶ外国人の学習内容は一律ではないものの、いずれも日本社会において一定以上の日本語力と日本を理解する力が期待されているという点に関しては共通している。そこに日本事情科目が果たす役割は小さくないはずである。

「日本事情」という名称が日本語教育の一領域として用いられ始めたのは戦後である。端的に言えば、戦時下にあつては、この領域の教育的役割は、日本の旧植民地国における日本語の強要と民族同化政策に基づく指針に従わせることに有ったと言えよう²⁾。戦後、一定の空白期間をおいて、多くの国や地域では、日本語教育が再開されたのであるが、これは世界各国が自らの意思によって、それぞれの方策に沿って、日本語教育を行うという能動的なものである。日本側にはそれを側面から支えるという形式が戦後一貫して保たれている。国際交流基金³⁾や国際協力事業団⁴⁾等々を中心とした言語文化交流や支援のもとに、日本語教育と日本文化流布のための広範な活動が行なわれてきたのである。

さて、本稿で扱う「日本事情」であるが、この語の定義をしておきたい。

まずジャパナレッジ⁵⁾で「日本事情」を〈見出し語〉の項目欄で検索してみたところ、収録されていない。〈全文〉の項目欄で検索してみると、いずれも『日本大百科全書⁶⁾』に2点記載が有った。《外務省》の〈見出し語〉の項目欄では、「(前略) 海外事情の国内広報および日本事情の海外広報 (後略)」とある。また《留学》の〈見出し語〉の項目欄では、「(前略) 日本語・日本文化研修留学生。主として外国の大学の学部在籍者で、日本語・日本文化を履習中の者を対象とし、1年間日本の大学等で日本語能力および日本事情・日本文化の理解を深める指導を受けるものである (1979年から受け入れ開始)。(後略)」とあ

る。

翻って、「日本事情」という用語が書名として登場するようになったのは、佐々木 (1987)⁷⁾ であろう。また、古くは教育現場で 1960 年代から「日本事情教育」という表現が定着していったことが複数の文献で確認されている。(例：1999 年に刊行された『21 世紀の「日本事情」』など)。

Ⅱ -1 日本事情科目はどのように展開されてきたか

この章では、日本事情科目がどのように展開され、運用されてきたのかを、一冊のテキストを資料としながら顧みることとする。戦後世界的レベルで日本語研究の持続、日本語教育が再開及び開始されることになる。日本語学習ブームが拡大し始めた時期の代表的な日本語教育テキストのひとつに『Japanese for Today』⁸⁾ が有る。初版の 1973 年当時というのは、「東京オリンピック⁹⁾・大阪万博¹⁰⁾」を成功させ、高度経済成長¹¹⁾ が安定的に推移していた時代である。同書は全 30 課、399 ページから成り、全項目、日本語（漢字部分は総ルビ、ローマ字表記）と英語の併記がなされている。英語母語話者及び英語圏の日本語学習者向けの教材である。

次に示すのは、同書のそれぞれの課で扱われている〈文化（行事・習慣等も含む）・社会・地理等〉の事項・内容を分析・提示したものである。同書は日本語学習の初級の段階から、日本事情についての教養を教授することを重視してきたものであるが、全ページをつぶさに見ていくことにする。

【第 1 課】

日本の国花や暦・カレンダー・季節感についての簡単な理解を促している。《コラム〈ひらがな〉》には、ひらがなの解説が見られる。

【第 2 課】

日本の労働環境・就業モデル・勤務状況について解説されている。当時は高度経済成長の流れの中で、労働問題や公害問題が、ある意味で日本の象徴ともなっていた時代であり、それらを社会問題として提示している。《コラム〈ひらがな〉》には、ひらがなの解説の（第 1 課コラムの）続編が

見られる。

【第 3 課】

職場・オフィスの部屋の間取りや職位と机の配置について述べられている。そこには、管理職や窓口対応の位置関係も見られる。日本のビジネス現場と、職位、年功序列とを併せて示している。《コラム〈カタカナ〉》には解説が見られる。

【第 4 課】

日本の平均的・一般的な会社員（この場合は旅行社）の一日の過ごし方や日課について描写的に解説しており、出張についても触れている。また、当時は基本的に週休一日制であり、日曜日の状況についても述べられている。日本の会社・企業やビジネスマンの働き方について、表層的ながら知ることができる。当時は「エコノミックアニマル」「働きバチ」「ドブネズミルック」ということばが日本のビジネスマンの代名詞的なものとなっていたと言っても過言ではない。《コラム「あなたとわたし」》では、自己紹介・他人紹介、月日の名称と理解について記述されている。

【第 5 課】

日本の食文化について解説されている。《コラム「日本」》では、日本列島の地理的・地形的情報（平野と長い河川が少なく、南北に長い列島である）や、気候・自然環境（火山国であり台風が多いこと、北方と南方では寒暖差が大きいこと）や国土面積、人口密度について示されている。四季折々の美しさについても強調されている。

【第 6 課】

日本人の休日休暇の過ごし方や、京都の寺社名所を部分的にはあるが案内文として提示している。《コラム「日本の行事-1」》では古来、日本の伝統的な行事の内容・要素として、中国や朝鮮半島からの影響があることや、正月・節分（季節移行の説明もなされている）・ひな祭り・端午の節句・たなばた、星祭りの逸話が述べられている。

【第 7 課】

公園の背景を元に、季節の花々や市民の趣味・余暇の過ごし方について説明されている。日本の社会資本や住環境について解説されている。《コラム「日本の行事-2」》では、お盆行事が仏教の習わしであり、関東では七月に、関西では八月

に、行われていることが説明されている。大文字五山の送り火・先祖供養や、長月鑑賞や、秋の文化行事やスポーツ祭典や豊作祭りについて、七五三と大晦日の年越し行事が解説されている。

【第8課】

一般的かつ基本的な手紙・文書の書式・スタイルが初心者用に記載されている。また、日本の夏季の様・自然感・四季の移ろいについて、旅情を交えて綴られている。《コラム「日本の着物」》では、日本の伝統衣装である着物と、その文化について、日常と非日常とを対比させつつ説明されている。また生活形態や文化行事と照らし合わせながら具体的に語られている。歴史的に日本人の衣装・装飾の変遷について詳説されている。

【第9課】

都市生活について、とりわけ日本の交通事情・交通ルール・交通マナーについて詳述されている。併せて、大気汚染・公害について語られている。《コラム「産業-1」》では、かつての農業国から戦後に工業国に転換したことを挙げながら、1972年当時の現状について、第1次産業・第2次産業・第3次産業のそれぞれに従事する人口比率を明示しながら、農林水産業等やエネルギー資源についても日本の地理的環境と併せながら述べられている。

【第10課】

立秋や盆踊り等、暦や行事に合わせた時節の用語が散りばめられており、日本各地の風景・風情が語られている。また、レポートや試験についての話題を提供することによって日本の大学生活が垣間見られるものとなっている。《コラム「日本の歴史-1」》では、「古事記」・「縄文文化」・「弥生文化」・「弥生時代」・「古墳時代」などの用語も見られる。天皇家や氏姓制度、聖徳太子、飛鳥時代、大化の改新、遣隋使・遣唐使といった事柄についての説明がなされている。

【第11課】

時節や季節・儀礼・対人関係の諸要素が、挨拶表現の中でどのように顕在化しているかを、天候・気候の話題の多さを事例としながら教示されている。《コラム「マスコミ」》には、当時のメディアの主流媒体である新聞・雑誌・ラジオ・テレビの情報活動と、国民の情報獲得の方法を述べなが

ら、新聞の発行部数・発刊率（人口比）、テレビの普及度を示している。併せて、テレビと子どもの勉学・健康・成長への影響についても警鐘を鳴らしている。

【第12課】

都市部の特性や歴史・文化・生活について解説している。政治・経済・工業・伝統・文化・商業・観光等々の観点から、首都圏と関西圏とを比較するとともに、それぞれの可能性と課題が挙げられている。大都市間の移動方法についても新幹線や航空機の運用が一般的なものになっていることを提示しながら解説している。《コラム「教育」》では、日本の教育制度と識字率・進学率について述べながら、大都市と地方都市との間での大学進学率の較差なども指摘している。

【第13課】

辞書の活用の仕方、テキストの索引について述べられている。また、歌で覚える日本語について述べられている。《コラム「手紙」》では、書簡・便りがコミュニケーションを成立させるのに大事な手段であることに言及するとともに、文書の初歩的な書き方を教授している。さらに、書き始めの「拝啓」「前略」などの挨拶句や、その後続く文章表現について説明しながら、書式やマナー・スタイルを示している。また、年賀状や暑中見舞いの習慣や書式スタイルについても述べられている。

【第14課】

家族紹介・家族関係について解説するほか、趣味や特技、専門や人となり・長所について教示している。具体的には音楽、スポーツについて述べられている。《コラム「産業-2」》では、日本の産業・工業の発展について詳述しながら、それらは経済力の上昇と、技術力つまり労働の質の高度化（＝教育の重要性）が支えていると説いている。また、日本は輸出過多の傾向にあり、輸出入のバランスが肝要であると説きながら、主な輸入品目と輸出品目を列挙して示している。

【第15課】

日本人もマイカーを持てる時代になったことが紹介されており、単に仕事・業務用だけでなく、個人のドライブや家族のために車が運用される時代であることを述べるとともに、留意事項・注意

事項が述べられている。《コラム「日本の文字」》では、日本語では通常、漢字・ひらがな・カタカナの3種の文字種が混用されており、ローマ字が混ざる文や句もあることや、それぞれの文字種の特徴・用い方・イメージを示す。漢字については、音読みと訓読みの別があることが述べられている。

【第16課】

老人問題が社会全体の問題であることを指摘しつつ、医療制度や社会保障問題について問題提起する形で提示されている。《コラム「日本の歴史-2」》では土地私有制度の問題について、大化の改新以降の流れを概説するとともに、藤原氏の台頭、源頼朝による武家政治の始まり、足利氏による室町幕府の開幕が簡潔に示されている。外国との関係では元寇やポルトガル宣教師の布教活動などが述べられている。

【第17課】

戦中時代に青春期を過ごした世代の体験や目線を通しての世相・社会の移り変わりを述べている。また、家族愛や家族構成・家族制度について解説されている。《コラム「日本人」》では、冒頭にジャパニーズ・スマイル（意味のない笑い）が取り扱われ、そのことが外国人に気味悪がられたり誤解されたりする場合があることが紹介されている。他に、あいまいな表現や、否定疑問文に対する応答など、誤解されやすい表現について述べられている。人に何か差し上げる際にも「つまらない物ですが」という決まり文句も、理解されにくいことを教授している。

【第18課】

《本文「論文を書く」》では、書き出しが「ある新聞社が〈日本人および日本文化〉というタイトルで論文を募集しています」で始められている。外国人に日本人と日本文化について関心を持ってもらおうとする意図が如実に表れているものである。《コラム「日本の文学-1」》では、「古事記」「日本書記」に収められている歌や「万葉集」の紹介がされている。それに付随して国風文化復活・構築と、それに伴う国風文学の創造が述べられている。

【第19課】

（文中の）〈彼〉の体調を心配する内容になって

いる。ちなみにここで言う〈彼〉とは、恋人・意中の人ということではなくて、単に三人称単数男性としての彼である。健康面の話題から、人間関係の距離感・人付き合いについて触れている。《コラム「経済生活」》では、GNPや国民一人当たりの所得や賃金上昇率・物価上昇率が、国際比較の視点で述べられている。経済成長の勢いを示すとともに一方で、失業率や社会保障や公害の問題など負の部分についても警鐘を鳴らしている。

【第20課】

《本文「わたしのふるさと」》では、故郷に対する望郷の念や、父母への思いを述べるとともに、自然の素晴らしさや環境保護の大切さを提起している。また、都市間格差を問題視している。《コラム「日本の芸能」》には正月の〈しし舞〉のことを述べながら、能・歌舞伎・狂言・文楽について、つまり日本の伝統芸能・伝統行事について語られている。能楽の創始者である観阿弥・世阿弥のことも紹介されており、「風姿花伝」の中、能楽の美学や芸道の哲学にも触れている。

【第21課】

《本文「久しぶりの訪問」》では、友人宅を訪問するという設定で文章が展開していく。ここでは、〈親しき中にも礼儀あり〉という理念について述べられている。訪問宅の家屋のつくりや構造などが説明されている。《コラム「企業」》では、高度経済成長下での日本の会社・企業についての情報が載せられている。零細企業・中小企業や、家内制手工業の報告が見られる。他方、世界有数の大企業の存在も挙げられている。当時の日本企業は、国営、公営、民間の別に分けられていることも明示されている。

【第22課】

《本文「冬の手紙」》では、旧友との再会を回顧して、相手の安寧と多幸を念ずる文章であり、季節の風景や日々の生活が語られている。また、年末年始の儀礼・挨拶、行事について解説されている。《コラム「都市問題」》では、大都市の人口過多や、交通渋滞・地価高騰・住宅不足を指摘している。一方、地方都市としては、人口流出・医師不足・鉄道廃止が原因となっており、過疎化・集団離村の問題が起きていることに言及している。

【第23課】

川端康成の「雪国」や夏目漱石の「草枕」「こころ」の一部を披露しつつ、日本文学の紹介と解説を行っている。《コラム「日本の芸術」》では日本の伝統芸道の代表格といえる〈花道〉と〈茶道〉を例示しつつ、〈日本の芸術は自然を大切にする〉〈芸術で使われる道具は四季折々のものを使う〉〈俳句には季語がある〉とし、自然を生かす手法は庭園の造営にも表れていると指摘し、〈日本の芸術はつねに自然との調和を求める〉と教示している。

【第24課】

外来語が氾濫する日本の社会状況と言語生活の実態を赤裸々に見せている。CMの現況と外来語の濫流について紹介している。《コラム「公害」》には、当時の日本の公害問題が他国に類を見ない深刻な状況であることを警告している。〈新幹線の騒音・振動〉〈水銀中毒〉〈大気汚染〉〈光化学スモッグ〉〈PCB〉等々の問題・課題が山積していて、訴訟にもなっていることや、経済成長とのバランスについて指摘している。

【第25課】

チャップリン¹²⁾の「モダン・タイムス」¹³⁾を価値ある名作としながら、国内外の映画文化に文化発展の活路を見出す趣旨が述べられており、外国人の日本研究について鑑賞や批評を促すものとなっている。《コラム「日本の歴史-3」》は、日本近代史の概略である、江戸幕藩体制から開国までの経緯や欧米文化の流入、明治維新から富国強兵政策への展開、選挙制度施行など一部に民主化の動きも見られたが、限定的なものである上、言論・出版の抑制へと進み、戦時下へと入っていく経緯について述べられている。

【第26課】

電気製品・電化製品の普及を示す。従来の三種の神器のような、生活のための道具としてではなく、趣味・娯楽のための製品として紹介されている。このことは、(当時から)一昔前なら、贅沢品として見られていたものが、ごく一般的なものになってきたという豊かな時代の到来を象徴するものである。《コラム「日本の政治」》には、戦後日本の政治について概観している。そこには戦争に対する反省と復活が描かれている。

【第27課】

《本文「魚つり」》では、趣味の釣りについて語り合う対話形式の内容となっており、暦や行事に関する知識を伝えている。また、ことわざも登場する。日本人の趣味や季節感・行事についても解説している。《コラム「日本の文学-2」》では〈平家物語〉に代表される戦記物が文学の主流になっていった時代を取り上げ、無常観を表したものも多く見られると述べており、芭蕉や西鶴や近松のような庶民的な視点による作品も見られるようになったことを説明している。

【第28課】

《本文「日本研究」》で、外国人研究者が〈(日本の)近代文学〉と〈(日本の)国会議事堂〉を研究対象としているという設定のもとでのダイアログを提示している。こういった外国のジャパノロジスト¹⁴⁾を紹介する中にはドナルド・キーン¹⁵⁾の名前も見られる。《コラム「日本の宗教」》では、日本には多くの宗教があり、国勢調査によると、宗教別人口の合計は、全人口の2.7倍にもなることについて言及している。つまり、日本では一人の人が、二つ以上の宗教を信じていることが少なくないと解説している。この課では、〈このあたりに日本の宗教の特徴がありそうだ〉と説く。〈日本人の大部分は、形式的には仏教徒であるものの、多くの家庭には、仏壇と並んで、神棚も祀ってある。お寺と神社の行事に違和感なく同じように参加するのが、多数の日本人の習慣であるとする。これはキリスト教などの立場から見れば、奇妙なことだが、日本では、仏教伝来の初めから、比較的自然に行われてきたようだ。〉とも説く。

【第29課】

《本文「後悔」》では、特段に日本特有の要素は見られないが、〈人間関係修復〉等に際しての日本人の一般的・平均的な心理状態について述べられている。《コメント「日本の文学-3」》では、近代文学のあけぼのについて語られ、二葉亭四迷・森鷗外・夏目漱石の名が挙げられている。これらの作家は欧米から大きな影響を受け、文体も多くは言文一致で描かれていると説明している。

【第30課】

同窓会(日本では「個人やクラス単位での開

催」「恩師を招く」というスタイルが一般的なのに対して、多くの国々においては「学校単位・大学単位」での開催が中心である）について解説している。師弟関係や先輩後輩のタテの関係や長幼の序が、日本固有の要素とは言えないものの、日本文化特有か、それに近似した状況を多分に含んでいるものである。《コラム「はぎの露―源氏物語から―」》には、〈源氏物語〉の一説が現代語訳して記されている。日本を代表する文学であり、外国の研究者の関心の度合いは不明であるが、作品の知名度も高く、影響力の強いものである。

以上、全30課すべての課において、〈本文部分〉と〈コラム部分〉に、見事なまでに日本文化とそれに関わる日本事象が説明的に示されている。〈日本社会〉〈日本の産業〉〈日本の伝統芸能〉〈日本の国土・地理・自然〉〈日本人の習慣〉〈日本の四季・年中行事〉〈日本の都心部と地方〉〈日本人の生活〉等に加え、学習者・読者の自文化・母文化や、自国の事情との対照を導き出す、〈比較文化の視点〉も盛り込まれている。

この書の中には、目次、索引等の全ての項目に「日本事情 (=Japan Affairs/ Japanese Studies)」の語は見られない。しかしながら、目次に基づいて各ページを詳細に見てみると、いわゆる「日本事情」について理解を促すように工夫して製作されていることが分かる。

II -2 日本事情科目が必要とされる理由

日本に留学してくる外国人の立場や目標は、1970年代の研究者・国費留学生が主流の時代から、その後一般的な留学生が中心となり、さらに昨今は就学生も増加の一途を辿っている。これには、日本側の人口構成の問題（少子高齢化）、具体的には労働人口の減少が誘因となっているものである。現実には労働現場と外国人の働き手の間の障壁や課題は少なくない。連絡・報告・相談等の在り方やコミュニケーションのとり方など、問題は山積している。

次はある病院で患者が、医療スタッフに話していた会話¹⁶⁾である。

「さっき たのんだ あれ まだですか」(患者 A)

「もう それ いややて いうたやろ」(患者 B)

この2名の会話を仮に聞き取れたとしても、患者の言いたいことが理解できるだろうか。ましてや、東南アジア諸国等から来日している医療サポーターに解ってもらえるだろうか。まずは無理であろう。この実体験は自身(泉)が入院中に、偶然に遭遇して見聞きしたことである。実際には、その対応処理をなさったのは日本人スタッフであった。その直後、そのスタッフが自身(泉)の対応をして下さったので、対応の難しさをお伺いしたところ、「目や表情で伝えている場合が結構多い」「慣れの問題も有る」「スタッフ同士で綿密な連携が欠かせない。連絡事項は最重要」「患者さんのクセもできれば把握する」「そろそろこのタイミング(投薬・測定や排便など)であろう、という具合に先読み予測して対応に当たることも多い」とのことであった。

病院・スタッフの皆様に改めて頭が下がる思いなのであるが、そこには情報伝達や精緻なマニュアル部分が多々ある。加えて、話せない、話づらい状態になっている患者が多い中で、「目は口ほどにものを言い」「以心伝心」「魚心水心」に残るように、非言語表現への依存が問題となる。

言語表現と非言語表現の間に介在する部分が日本事情の理解にあるはずである。

あらためて、先述の『JAPANESE FOR TODAY 初版』に見られる日本の〈自然〉〈四季〉〈行事〉〈家族関係〉〈友人関係〉〈政治〉〈経済〉〈宗教〉〈産業〉〈歴史〉〈社会問題〉についての知識は、労働現場での活躍を期待される外国人に、特効薬・即効薬とはならないものの、ある一定以上の効果をもたらすものになると確信する。同書の〈日本事情〉的なものには、日本人の小学校高学年から中学生レベルの基本的な学習事項が網羅されている。ここには明確に(現在で言うところの)日本事情のエッセンスが示されている。まさに日本語教育と日本事情教育を融合させた展開になっている。

Ⅲ 何を成すべきか

以前より円滑なコミュニケーションのために、〈話し手〉と〈聞き手〉の間の〈言語〉〈文化〉〈価値観〉の共有・融合性が図られてきたが、今後は〈近々の労働力確保〉・〈日本社会の持続的发展〉という、差し迫った命題に対応していかなければならない。

具体的に私、泉が考えるモデルは、次のようなものである。

- (1) 外国人留学生に対する「日本語教育」「キャリア教育」「インターンシップ」の一体化は文部科学省が推奨しているところであるが、さらに細分化の必要性があるものとする。具体的には〈留学生母語別〉〈日本語能力別〉〈職種別・業種別〉に幾通りかのパタンを設置することにより、能率・効率を高めながら、人材適所を図る。
- (2) 業界別の専門用語教育：医療、IT、観光、製造業など、業種別に必要な語彙や表現を学べる教材の開発と整備が急務である。この作業も上記(1)で示した関係各所が連携して進めることで、当初は苦勞が多いが、中長期スパンで捉えれば、確実に能率的なものになるはずである。
- (3) 日本文化理解と多文化共生の推進
 - ①「日本事情」科目の充実：日本社会・文化への理解を深めることで、職場での適応力を高める。
 - ②地域社会との交流：地域住民との交流イベントやボランティア活動を通じて、実践的な日本理解を促進する。
 - ③日本語の特質に関することであるが、「位相の問題」「行間を読む」「察しの文化」といった水面下の（伝えたい）部分に着目していくことが核心部分にあるはずである。言語そのものだけでは表現しきれない部分、つまり〈非表象部分〉や〈文脈に依存している部分〉の習得が求められる。とりわけ、介護の現場やサービス業、通信部門等では、その要求度は高くなる。

金田一（1973）は「日本語には他の国語ではつきりとことばに出しているところを、出し惜しみた簡潔表現の多いことはたしかである¹⁷⁾」とし、また、同（2002）は「〈気〉と〈心〉の相違点に注意が必要であり、〈[義理] [厄介] [人情] [迷惑] など、独特の雰囲気がある言葉だ¹⁸⁾」と述べる。

言語表現部分の日本語習得だけでも、学習者も教授者も苦勞があるが、日本社会で労働者としてその成員となってもらうには、水面下の意思・気持ち・心理状態を理解してくれる人材育成が寸刻を惜しんで求められる。現今までの日本語教育の現場にあつては、日本語の四技能を向上させることに力点が置かれてきたと言っても過言ではない。昭和・平成の時代ではそれで良かったのかも分からないし、学習者が日本語研究分野の者であるならば、それで十分なのかも知れない。しかし、現代社会は異なる世相・状況下にあり、日本語学習者、とりわけ日本に來ている学習者にとっては、日本語の習得は最終目標ではなく、日本語の習得を通して日本事情を体得することが大目標なのである。このことは、受け入れる日本側にとっても、求める人材像に近づくものとなる。

以上、政府指針の「40万人計画¹⁹⁾」に向けて、質の高い外国人確保が急務であるが、日本語学習者受入れ前の環境整備と日本語諸科目の整合化と関係機関の統合的なコース設定が重視されなければならない。「日本事情」科目に課せられた期待と責務は小さくない。

注

- 1) 龍谷大学の交換留学生のための日本語と日本事情学習のプログラム。正式名称は、Japanese Experience Program in Kyoto (JEP Kyoto)。
- 2) 泉 文明（2008）「植民地支配下および解放後の日本語教育：日本語教科書と韓国人からの聞き取りをてがかりに」（龍谷紀要203）。
- 3) 正式の名称は〈独立行政法人 国際交流基金（The Japan Foundation）〉である。設立は、1972年特殊法人として設立。2003年独立。行政法人へ移行。主管外務省。「日本に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、文化・社会を通じ世界に貢献すること」と「文化」「言語」「対話」による友好と信頼の醸成を通じ、地球規模の互恵的關係を築くことを目的とする。
- 4) 正式名称は国際協力事業団（Japan International

Cooperation Agency) 設立 1974 年。技術協力の実施(専門家派遣、研修員受入れ、機材供与、開発調査など)や青年海外協力隊の派遣などを通じ、開発途上国の社会経済発展と国際協力の促進を目的とする。

- 5) オンライン辞書・事典プラットフォーム「JapanKnowledge」。
- 6) 1984-1989 年。全 25 巻、約 146,000 項目を誇る。小学館。
- 7) 佐々木瑞枝(1987)『日本事情 日本について考える素材集』北星堂書店。
- 8) 吉田弥寿夫・佐治敬三・玉村文郎・寺村秀夫他(1973)『JAPANESE FOR TODAY (あたらしい日本語) 初版』学研。当時としては、活気的な会話力と読解力を併せ持つ聴読解型テキストで日英語での記載(日本語は漢字併記で総ルビ)に加えローマ字表記がある。各課には単語についての英語での説明がある。各課の読本部分の後には、文法事項の解説・練習・会話(音声教材も有る)・文字あるいは日本事情コラムがある。
- 9) 1964 年に行われたアジアで最初の開催となった第 18 回オリンピック。
- 10) 1970 年に行われたアジアで最初の万国博覧会。
- 11) 1955 年頃から 1973 年までの間、日本が脅威的な経済成長を遂げたこと。
- 12) Charlie Chaplin (1889-1977)。英国出身で、20 世紀映画を形づくった。
- 13) 1936 年の作品で、機械化・資本主義社会・労働の中で、「人間の尊厳」を描いた。
- 14) Japanologist。日本の言語・文化・歴史・社会などを専門的に研究する学者や研究者。英語の *Japanology* (日本学) に由来し、その研究者を指す。
- 15) Donald Lawrence Keene (1922-2019)。鬼怒鳴門とも。合衆国出身の日本文化及び日本文学の研究者。
- 16) 話者である患者 A と B は別人である。また病院も年月も異なる。医療スタッフの話は別の 2 名の話を融合したもの。
- 17) 金田一春彦(1973)『日本語』岩波新書(第 25 刷) p.216。
- 18) 金田一春彦(2002)『日本語を反省してみませんか』角川書店初版 pp.148-149。
- 19) 2023 年に当時の岸田総理大臣が計画を発表したもの。留学生を人材確保として定着させる計画。

参考文献

〈辞書〉

泉文明他(2009)『キャリア開発ビジネスサポート 5 言語対応辞典』英光社

〈テキスト〉

国際交流基金(2010)『日本事情・日本文化を教える』((国際交流基金日本語教授法シリーズ; 11)、ひつじ書房

日本語教育学会(1988)『日本人の一生』(日本事情シリーズ)

日本語教育学会(1984)『京都・大阪とその周辺: 近畿地方』(日本事情シリーズ)

〈書籍〉

大江健三郎(1995)『あいまいな日本の私』、岩波新書 375

金津日出美, 桂島宣弘(2017)『留学生のための日本事情入門』、文理閣

岸野 彩花他(2024)『日本語・日本事情教材「東日本大震災を未来へつなぐ: 被災地を支援する、応援する人たちの声に耳を傾けてみよう」の開発』(日本語教育方法研究会誌 31 (1), 82-83)

日本学生支援機構(JASSO) 日本語教育センター編(2020)『知っていますか日本のこと: 学ぼう話そう日本事情』JASSO 日本語教育センター・穂高書店

NHK 〈日本の宿題〉プロジェクト(2001)『日本の宿題』日本放送出版協会

細川英雄(1999)『日本語教育と日本事情: 異文化を超える』、明石書店

細川英雄(1994)『日本語教師のための実践「日本事情」入門』、大修館書店

加藤哲夫(2002)『市民の日本語』ひつじ市民新書

樺島忠夫(2003 第 11 刷)『日本語はどう変わるか』岩波新書 145

渡辺治(1900)『〈豊かな社会〉日本の構造』労働旬報社

渡辺洋三(1995)『日本社会と法』岩波新書(第 5 刷)

335

蓮見音彦(1987)『日本の社会 1 変動する日本社会』

蓮見音彦(1987)『日本の社会 2 社会問題と公共政策』

〈資料〉

文部科学省高等教育局(2025)「外国人留学生の就職促進について」

〈論文〉

泉文明他(2002)「マレーシアにおける日本語教育の現状と課題と展望」(『国際文化ジャーナル』第 6 号) 龍谷大学国際文化学会

奥西俊介(1990)「日本事情の授業 3 日本事情から日本文化へ、そして」(『言語』大修館書店)

堀江プリヤー、ダニエル・ロング(1993・4 月号)「外からみた日本事情」(『月刊日本語』)

松井嘉和(1991)「『日本事情』をめぐる諸問題—従来議論と日本語国際センターの研修から考える」(『日本語国際センター紀要』第 1 号) 国際交流基金

長谷川恒雄（1975）「日本語教育における文化—その位置づけへの試み—」（『講座日本語教育 11』）早稲田大学語学教育研究所